

平成 30 年度

財 務 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 健全な財政の確保	16,728	0.2%	6,178	0.9%	(36.9%)	2,497	0.5%	(14.9%)	8,053	0.1%	(48.2%)	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	683,268	7.3%	537,489	78.2%	(78.7%)	24,819	5.4%	(3.6%)	120,959	1.5%	(17.7%)	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	8,138,508	87.1%	23,703	3.4%	(0.3%)	409,472	88.8%	(5.0%)	7,705,332	94.0%	(94.7%)	1,822,012
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	15,214	0.2%	283	0.0%	(1.9%)	104	0.0%	(0.7%)	14,826	0.2%	(97.4%)	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	122,886	1.3%	82,588	12.0%	(67.2%)	9,169	2.0%	(7.5%)	31,128	0.4%	(25.3%)	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	37,898	0.4%	2,018	0.3%	(5.3%)	648	0.1%	(1.7%)	35,231	0.4%	(93.0%)	2,824,494
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	15,067	0.2%	195	0.0%	(1.3%)	72	0.0%	(0.5%)	14,799	0.2%	(98.2%)	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	189,947	2.0%	76	0.0%	(0.0%)	4	0.0%	(0.0%)	189,865	2.3%	(100.0%)	165,490
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	65,943	0.7%	261	0.0%	(0.4%)	96	0.0%	(0.1%)	65,585	0.8%	(99.5%)	—
官房経費等	59,274	0.6%	35,718	5.2%	(60.3%)	14,637	3.2%	(24.7%)	8,917	0.1%	(15.0%)	—
合 計	9,344,738	100.0%	688,514	100.0%	(7.4%)	461,524	100.0%	(4.9%)	8,194,699	100.0%	(87.7%)	4,811,997

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 健全な財政の確保	3,363	5.7%	2,404	6.7%	(71.5%)	959	6.6%	(28.5%)	—	—	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	1,206	2.0%	881	2.5%	(73.0%)	325	2.2%	(27.0%)	—	—	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	9,383	15.8%	6,351	17.8%	(67.7%)	3,031	20.7%	(32.3%)	—	—	—
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	159	0.3%	116	0.3%	(73.0%)	42	0.3%	(27.0%)	—	—	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	7,938	13.4%	6,915	19.4%	(87.1%)	1,022	7.0%	(12.9%)	—	—	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	888	1.5%	648	1.8%	(73.0%)	239	1.6%	(27.0%)	—	—	—
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	108	0.2%	79	0.2%	(73.0%)	29	0.2%	(27.0%)	—	—	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	142	0.2%	104	0.3%	(73.0%)	38	0.3%	(27.0%)	—	—	—
その他	36,084	60.9%	18,217	51.0%	(50.5%)	8,948	61.1%	(24.8%)	8,917	100.0%	(24.7%)
合 計	59,274	100.0%	35,718	100.0%	(60.3%)	14,637	100.0%	(24.7%)	8,917	100.0%	(15.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	合 計
I 人にかかるコスト	7,215	4,834	2,159	2,901	3,110	1,589	21,810
II ①物にかかるコスト	2,137	1,433	639	859	917	471	6,458
②庁舎等(減価償却費)	525	352	157	211	225	115	1,586
III 事業コスト	609,512	73,528	97	1,219	6,804,938	78,276	7,567,573
1. 健全な財政の確保	—	7,942	—	—	—	—	7,942
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	97	—	—	—	97
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	—	—	—	6,790,121	—	6,790,121
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	9	—	—	—	14,817	—	14,826
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	—	—	1,219	—	—	1,219
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	—	—	—	78,276	78,276
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,799	—	—	—	—	—	14,799
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	—	65,585	—	—	—	—	65,585
官房経費等	594,703	—	—	—	—	—	594,703
コスト計(I+II+III)	619,391	80,148	3,053	5,190	6,809,191	80,453	7,597,428

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	財務局	税関	国税庁	合 計
I 人にかかるコスト	41,956	85,410	535,329	662,696
II ①物にかかるコスト	12,262	3,838	13,473	29,575
②庁舎等(減価償却費)	7,929	4,842	10,549	23,321
III 事業コスト	29,732	30,211	121,166	181,110
1. 健全な財政の確保	110	—	—	110
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	120,862	120,862
3. 国の資産・負債の適正な管理	29,112	—	—	29,112
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	29,908	—	29,908
官房経費等	510	302	303	1,116
コスト計(I+II+III)	91,882	124,303	680,519	896,704

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災 復興特別会計	合 計
				財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定		
I 人にかかるコスト	76	—	429	3,418	83	—	—	4,007
II ①物にかかるコスト	4	—	61	400	463,515	103	—	464,086
②庁舎等(減価償却費)	—	—	—	—	—	—	—	—
III 事業コスト	189,865	8,744,025	△ 43,045	878,452	1	58,667	△ 2,555	9,825,411
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	8,744,025	—	878,452	1	58,667	△ 2,555	9,678,590
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	△ 43,045	—	—	—	—	△ 43,045
8. 地震再保険事業の健全な運営	189,865	—	—	—	—	—	—	189,865
コスト計(I+II+III)	189,947	8,744,025	△ 42,554	882,271	463,601	58,771	△ 2,555	10,293,505

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策: 1. 健全な財政の確保にかかるコストの状況

(所管: 財務省一般会計、組織: 財務本省、担当部局: 主計局、組織: 財務局)

1. 政策にかかるコスト 16,728 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	6,178	5,085	367	724	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,846	-	-	-	32	1,326	466	16	5	0
②庁舎等(減価償却費)	650	-	-	-	-	-	650	-	-	-
III 事業コスト	8,053	(-)	(-)	(-)	4	5,993	166	1,888	-	8,669
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,493	(-)	(-)	(-)	4	1,780	5	703	-	3,982
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	5,549	(-)	(-)	(-)	-	4,202	161	1,184	-	4,675
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	10	(-)	(-)	(-)	-	10	-	-	-	10
コスト計(I + II + III)	16,728	5,085	367	724	36	7,320	632	2,555	5	0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	631	-	-	-	-	631	
庁舎等	74,584	65,731	43	6,711	2,097	-	
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	1,347	-	-	-	-	1,347	
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	3,186	-	-	-	-	3,186	
合 計	79,749	65,731	43	6,711	2,097	5,164	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,404
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	959
合 計	3,363

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	3,998
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- (2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- (3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 健全な財政の確保

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	主計局	財務局	
I 人にかかるコスト	4,572	1,605	6,178
II ①物にかかるコスト	1,356	490	1,846
②庁舎等(減価償却費)	333	317	650
III 事業コスト	7,942	110	8,053
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,493	—	2,493
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	5,438	110	5,549
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	10	—	10
コスト計(I + II + III)	14,204	2,523	16,728

政策: 2. 適正かつ公平な課税の実現にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:主税局、組織:国税庁)

1. 政策にかかるコスト 683,268 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	537,489	466,085	36,274	35,130	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	14,113	-	-	-	-	15	-	11,443	1,690
②庁舎等(減価償却費)	10,706	-	-	-	-	-	-	-	10,706
III 事業コスト	120,959	(52)	(-)	(-)	504	9	961	97,461	6,315
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	97	(3)	(-)	(-)	-	-	-	89	8
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	119,251	(48)	(-)	(-)	-	9	-	97,228	6,305
(3) 酒類業の健全な発達の促進	1,610	(-)	(-)	(-)	504	-	961	143	1
コスト計(I+II+III)	683,268	466,085	36,274	35,130	504	25	961	108,904	8,005

(単位:百万円)

区分	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	21	△ 27	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	133,917
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	-	-	101
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	-	-	132,205
(3) 酒類業の健全な発達の促進	-	-	1,610
コスト計(I+II+III)	21	△ 27	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区分	ストック内訳							備考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	3,888	-	-	26	0	-	3,137	724
庁舎等	528,983	394,341	547	110,412	22,784	896	-	-
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	67,845	-	-	-	-	-	-	67,845
合計	600,716	394,341	547	110,438	22,784	896	3,137	68,569

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	881
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	325
合 計	1,206

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	136,226
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- (2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- (3) 酒類業の健全な発達の促進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 適正かつ公平な課税の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	主税局	国税庁	
I 人にかかるコスト	2,159	535,329	537,489
II ①物にかかるコスト	639	13,473	14,113
②庁舎等(減価償却費)	157	10,549	10,706
III 事業コスト	97	120,862	120,959
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着 実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の 課題に応えるための税制の検討並びに税制について の広報の充実	97	—	97
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	—	119,251	119,251
(3) 酒類業の健全な発達の促進	—	1,610	1,610
コスト計(I + II + III)	3,053	680,215	683,268

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:理財局、組織:財務局)

(国債整理基金特別会計、財政投融资特別会計財政融資資金勘定、財政投融资特別会計投資勘定、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 8,138,508 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	特定国有財産 本年度完成工 事原価	委託費等	庁費等	公債事務取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額
I 人にかかるコスト	23,703	20,752	1,427	1,524	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	406,170	-	-	-	21	3,176	-	2,874	50	47
②庁舎等(減価償却費)	3,302	-	-	-	-	-	-	-	3,302	-
III 事業コスト	7,705,332	(1,603)	(-)	(-)	47,812	16,498	29,699	1,963	60,970	-
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	6,751,147	(13)	(-)	(-)	-	200	28,949	-	26	-
(2) 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	853,306	(-)	(-)	(-)	-	913	750	1,874	702	-
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	100,840	(1,589)	(-)	(-)	47,812	15,346	-	88	60,240	-
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	37	(-)	(-)	(-)	-	37	-	0	-	-
コスト計(I+II+III)	8,138,508	20,752	1,427	1,524	47,812	19,674	29,699	4,838	64,322	47

(単位:百万円)

区 分	支払利息	公債償還損益	資産処分損益	資産評価損	交付税及び譲与 税配付金特別会 計への繰入	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	0	0	400,000	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,559,911	11,656	△ 42,505	19,326	-	230,405,058
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	6,710,314	11,656	-	-	-	205,678,301
(2) 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	849,064	-	-	-	-	24,678,096
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	531	-	△ 42,505	19,326	-	48,622
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	-	-	-	-	-	37
コスト計(I+II+III)	7,559,911	11,656	△ 42,505	19,326	400,000	-

(参考) 自己収入 1,822,012 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入については、国債整理基金特別会計の配当金収入等71,959百万円。

財政投融资特別会計財政融資資金勘定の運用益等998,864百万円。

財政投融资特別会計投資勘定の納付金収入等750,735百万円。

財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定の国有財産売却収入等453百万円。

※ 説明を要する経費の概要：国債の発行・償還に関する業務は財務省の所掌であることから、利払費等については、事業コスト(1)国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制に計上されている。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										
	有価証券	たな卸資産	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	機械器具	船舶	建設仮勘定	
物にかかるコスト	488	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	140,832	-	-	-	89,279	149	41,302	10,101	-	-	-
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	1,714,945	1,714,858	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	1,884,211	-	-	109,390,368	-	-	-	-	-	-	-
(3) 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	6,142,115	12,712	411,475	-	4,871,053	5,594	563,329	276,181	0	0	603
合 計	9,882,593	1,727,570	411,501	109,390,368	4,960,332	5,743	604,631	286,282	0	0	603

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	物品	無形固定資産	出資金	財政投融資 特別会計国債	預託金	
物にかかるコスト	0	460	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	0	87	-	-	-	
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	-	2,233	13,416,405	△ 92,219,662	△ 28,705,132	
(3) 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	-	1,167	-	-	-	
合 計	0	3,948	13,416,405	△ 92,219,662	△ 28,705,132	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,351
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,031
合 計	9,383

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	△ 6,432,765
-----	-------------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額70,546百万円から、当該政策に計上されている支払利息のうち各省庁の負担に相当すると考えられる公債にかかる利払費6,503,312百万円を控除した額である。

(2) 政策の概要

- (1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- (2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- (3) 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- (4) 国庫金の効率的かつ正確な管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計		国債整理基金 特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	理財局	財務局		財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定			
I 人にかかるコスト	3,001	17,200	—	3,418	83	—	—	—	23,703
II ①物にかかるコスト	884	4,770	—	400	463,515	103	—	△ 63,504	406,170
②庁舎等(減価償却費)	217	3,084	—	—	—	—	—	—	3,302
III 事業コスト	6,790,121	29,112	8,744,025	878,452	1	58,667	△ 2,555	△ 8,792,492	7,705,332
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	6,769,928	—	8,744,025	—	—	—	△ 2,555	△ 8,760,250	6,751,147
(2) 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	—	—	—	878,452	1	—	—	△ 25,147	853,306
(3) 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	20,155	29,112	—	—	—	58,667	—	△ 7,094	100,840
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	37	—	—	—	—	—	—	—	37
コスト計(I + II + III)	6,794,225	54,167	8,744,025	882,271	463,601	58,771	△ 2,555	△ 8,855,997	8,138,508

政策:4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房、理財局)

1. 政策にかかるコスト 15,214 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
											決算額
I	人にかかるコスト	283	228	16	38	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	83	-	-	-	2	69	11	0	0	△0
	②庁舎等(減価償却費)	20	-	-	-	-	-	-	20	-	-
III	事業コスト	14,826	(-)	(-)	(-)	-	14,820	2	-	-	2
	(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	14,817	(-)	(-)	(-)	-	14,811	2	-	-	2
	(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	9	(-)	(-)	(-)	-	9	0	-	-	9
	コスト計(I+II+III)	15,214	228	16	38	2	14,889	14	21	0	2

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		たな卸資産	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
	物にかかるコスト	38	-	-	-	-	38	
	庁舎等	3,988	-	3,752	1	163	70	
	(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	276,158	276,158	-	-	-	-	
	合 計	280,185	276,158	3,752	1	163	70	38

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I	人にかかるコスト	116
II	物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	42
	合 計	159

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,059
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。

・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房	理財局	
I 人にかかるコスト	174	108	283
II ①物にかかるコスト	51	32	83
②庁舎等(減価償却費)	12	7	20
III 事業コスト	9	14,817	14,826
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	—	14,817	14,817
(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	9	—	9
コスト計(I + II + III)	247	14,966	15,214

政策:5. 貿易の秩序維持と健全な発展にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:関税局、組織:税関)

1. 政策にかかるコスト 122,886 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	82,588	71,620	5,237	5,731	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,440	-	-	-	20	3,093	197	1,137	104	△ 112
②庁舎等(減価償却費)	4,729	-	-	-	-	-	4,729	-	-	-
III 事業コスト	31,128	(4)	(-)	(-)	-	28,163	619	2,344	-	0
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税 制度の改善等	517	(-)	(-)	(-)	-	485	17	14	-	503
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推 進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	42	(-)	(-)	(-)	-	42	0	-	-	42
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸 阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	30,568	(4)	(-)	(-)	-	27,636	601	2,329	-	0
コスト計(I + II + III)	122,886	71,620	5,237	5,731	20	31,257	816	8,211	104	△ 112

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	無形固定資産	
物にかかるコスト	541	-	-	-	-	541	
庁舎等	141,100	84,007	182	47,828	9,082	-	
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制 度の改善等	27	-	-	-	-	27	
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止 並びに税関手続における利用者利便の向上	10,199	-	-	-	4,120	6,079	
合 計	151,868	84,007	182	47,828	9,082	6,647	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,915
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,022
合 計	7,938

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	26,037
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- (2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進
- (3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 貿易の秩序維持と健全な発展

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	関税局	税関	
I 人にかかるコスト	2,901	79,687	82,588
II ①物にかかるコスト	859	3,581	4,440
②庁舎等(減価償却費)	211	4,518	4,729
III 事業コスト	1,219	29,908	31,128
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・ 関税制度の改善等	517	—	517
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携 の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	42	—	42
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の 密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	659	29,908	30,568
コスト計(I + II + III)	5,190	117,696	122,886

政策:6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:国際局)
(外国為替資金特別会計)

1. 政策にかかるコスト 37,898百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	公債事務 取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	2,018	1,695	120	202	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	532	-	-	-	11	449	-	67	4	0	-
②庁舎等(減価償却費)	115	-	-	-	-	-	-	115	-	-	-
III 事業コスト	35,231	(-)	(-)	(-)	77,187	2,894	346	81,816	0	-	△ 127,716
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	△ 43,045	(-)	(-)	(-)	-	2,713	346	81,610	0	-	△ 127,716
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	78,276	(-)	(-)	(-)	77,187	180	-	205	-	-	-
コスト計(I+II+III)	37,898	1,695	120	202	77,199	3,343	346	81,883	121	0	△ 127,716

(単位:百万円)

区分	資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	702	165,733
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	-	84,670
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	702	81,062
コスト計(I+II+III)	702	-

(参考) 自己収入 2,824,494百万円

※ 当該政策にかかる自己収入については、外国為替資金特別会計の運用益等2,824,494百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区分	ストック内訳										備考
	有価証券	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	政府短期証券	
物にかかるコスト	220	-	-	-	-	-	0	220	-	-	-
庁舎等	22,395	-	-	21,071	10	918	394	-	-	-	-
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	48,276,832	117,271,719	5,830,628	-	-	-	3	-	-	△ 74,825,517	-
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	5,212,170	-	-	-	-	-	-	-	5,212,170	-	-
合計	53,511,618	117,271,719	5,830,628	21,071	10	918	394	3	220	5,212,170	△ 74,825,517

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	648
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	239
合 計	888

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,188
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- (2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	外国為替資金 特別会計	相殺消去	合 計
	国際局			
I 人にかかるコスト	1,589	429	-	2,018
II ①物にかかるコスト	471	61	△ 0	532
②庁舎等(減価償却費)	115	-	-	115
III 事業コスト	78,276	△ 43,045	-	35,231
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	-	△ 43,045	-	△ 43,045
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	78,276	-	-	78,276
コスト計(I + II + III)	80,453	△ 42,554	△ 0	37,898

政策：7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：大臣官房)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 15,067 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	195	158	11	26	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	58	-	-	-	-	1	47	8	0	0	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	14	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-
III 事業コスト	14,799	(-)	(-)	(-)	57	14,741	-	-	-	-	138,699
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,799	(-)	(-)	(-)	57	14,741	-	-	-	-	138,699
コスト計(I + II + III)	15,067	158	11	26	57	14,743	47	8	0	0	△ 0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	26	-	-	-	-	26	-
庁舎等	2,761	2,597	1	113	48	-	-
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	3,732,755	-	-	-	-	3,732,755	-
合 計	3,735,543	2,597	1	113	48	26	3,732,755

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	79
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	29
合 計	108

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位：百万円)

利払費	3,020
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	大臣官房	
I 人にかかるコスト	195	195
II ①物にかかるコスト	58	58
②庁舎等(減価償却費)	14	14
III 事業コスト	14,799	14,799
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,799	14,799
コスト計(I+II+III)	15,067	15,067

政策:8. 地震再保険事業の健全な運営にかかるコストの状況

(地震再保険特別会計)

1. 政策にかかるコスト 189,947 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	(再)保険費	庁費等	その他の経費	減価償却費	責任準備金 繰入額	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	76	49	3	23	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4	-	-	-	-	4	-	0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	189,865	(-)	(-)	(-)	13,045	-	0	176,820	13,045
(1) 地震再保険事業の健全な運営	189,865	(-)	(-)	(-)	13,045	-	0	176,820	13,045
コスト計(I+II+III)	189,947	49	3	23	13,045	4	0	176,820	-

(参考) 自己収入 165,490 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入については、地震再保険特別会計の再保険料収入等165,490百万円。

※ 説明を要する経費の概要：責任準備金繰入額は将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入するもの。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	無形固定資産	責任準備金	
物にかかるコスト	0	0	-
(1) 地震再保険事業の健全な運営	△ 1,696,974	-	△ 1,696,974
合 計	△ 1,696,974	0	△ 1,696,974

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 地震再保険事業の健全な運営

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコストについては、特定の経費として配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 8. 地震再保険事業の健全な運営

(単位: 百万円)

区 分	地震再保険 特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	76	76
II ①物にかかるコスト	4	4
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	189,865	189,865
(1) 地震再保険事業の健全な運営	189,865	189,865
コスト計(I + II + III)	189,947	189,947

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:主計局)

1. 政策にかかるコスト 65,943 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	210	14	35	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	1	63	10	0	0	△ 0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	65,585	-	-	-	-	-	-	65,585
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	(-)	(-)	(-)	65,585	-	-	-	-	-	-	65,585
コスト計(I + II + III)	210	14	35	65,585	1	63	10	19	0	△ 0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	35	
庁舎等	3,463	1	150	64	-	
合 計	3,463	1	150	64	35	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	104
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	38
合 計	142

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	13,152
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築
及び管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	主計局	
I 人にかかるコスト	261	261
II ①物にかかるコスト	77	77
②庁舎等(減価償却費)	19	19
III 事業コスト	65,585	65,585
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築 及び管理	65,585	65,585
コスト計(I + II + III)	65,943	65,943

官房経費等の状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房、財務総合政策研究所、組織:財務局、組織:税関、組織:国税庁)

1. 官房経費等の内容 59,274 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	35,718	30,627	2,285	2,806	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	9,287	-	-	-	48	4,808	4,202	158	76	△ 7
②庁舎等(減価償却費)	5,350	-	-	-	-	-	5,350	-	-	-
III その他事業コスト	8,917	(238)	(-)	(-)	-	707	6,777	199	-	1,233
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	6,445	(-)	(-)	(-)	-	-	6,445	-	-	-
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	734	(8)	(-)	(-)	-	376	158	199	-	-
(3)金融機関等の監督に必要な経費	227	(-)	(-)	(-)	-	112	114	-	-	-
(4)投資者等保護に必要な経費	276	(230)	(-)	(-)	-	218	58	-	-	-
(5)その他	1,233	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	1,233
コスト計(I+II+III)	59,274	30,627	2,285	2,806	48	5,515	10,980	5,708	76	1,225

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	貸付金	土 地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	借入金	
物にかかるコスト	480,213	175,943	-	-	-	4,378	1,680	339,632	△ 41,421	
庁舎等	248,562	-	166,915	247	65,360	16,038	-	-	-	
合 計	728,776	175,943	166,915	247	65,360	16,038	4,378	1,680	339,632	△ 41,421

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 健全な財政の確保	2,404	959	-	3,363
2. 適正かつ公平な課税の実現	881	325	-	1,206
3. 国の資産・負債の適正な管理	6,351	3,031	-	9,383
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	116	42	-	159
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	6,915	1,022	-	7,938
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	648	239	-	888
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	79	29	-	108
8. 地震再保険事業の健全な運営	-	-	-	-
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	104	38	-	142
その他	18,217	8,948	8,917	36,084
合 計	35,718	14,637	8,917	59,274

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	123,988
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2)官房経費等の概要

- ・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務等
- ・財務局の所掌事務の総合調整等
- ・税関の所掌事務の総合調整等

(3)共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				相殺消去	合 計
	大臣官房	財務局	税関	国税庁		
I 人にかかるコスト	6,845	23,150	5,722	—	—	35,718
II ①物にかかるコスト	2,028	7,002	257	—	—	9,287
②庁舎等(減価償却費)	498	4,527	324	—	—	5,350
III その他事業コスト	594,703	510	302	303	△ 586,902	8,917
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	6,445	—	—	—	—	6,445
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	734	—	—	—	—	734
(3)金融機関等の監督に必要な経費	—	227	—	—	—	227
(4)投資者等保護に必要な経費	—	276	—	—	—	276
(5)東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	586,902	—	—	—	△ 586,902	—
(6)その他	621	5	302	303	—	1,233
コスト計(I + II + III)	604,075	35,190	6,607	303	△ 586,902	59,274